

## 第52回 社会保険労務士試験 解答速報

### 選択式試験

本解答は8月23日17時00分に学校法人大原学園が独自に作成したもので、予告なしに内容を変更する場合があります。また、本解答は学校法人大原学園が独自の見解で作成、提供しており、試験機関による本試験の結果等について保証するものではありません。

本解答の著作権は学校法人大原学園に帰属します。無断転用・転載を禁じます。

**40** 空欄中 **32** 箇所 **掲載**

※正解肢となる語句を大原のテキスト・問題集等の教材の中で出題・掲載している数

#### 〔問 1〕労働基準法及び労働安全衛生法

- A ⑬ 工事着手14日前まで
- B ⑯ 時間的、場所的な拘束
- C ⑳ 報酬の支払方法、公租公課の負担
- D ⑦ 6 月
- E ③ 1.5

#### 〔問 2〕労働者災害補償保険法

- A ⑧ 合理的
- B ⑯ 転 任
- C ⑳ 要介護状態
- D ⑤ 介 護
- E ③ 18

#### 〔問 3〕雇用保険法

- A ⑨ 20時間以上
- B ⑯ 31日以上
- C ④ 10
- D ⑰ 公共職業安定所長
- E ② 4

#### 〔問 4〕労働に関する一般常識

- A ⑦ 雇用動向調査
- B ⑩ 就労条件総合調査
- C ⑥ 雇用均等基本調査
- D ⑳ 労働力調査
- E ⑨ 就業構造基本調査

#### 〔問 5〕社会保険に関する一般常識

- A ⑭ 120兆
- B ⑱ 年 金
- C ⑥ 1年6か月
- D ⑦ 1又は2以上の市町村
- E ③ 48,000

#### 〔問 6〕健康保険法

- A ⑬ 地方社会保険医療協議会に諮問する
- B ⑱ 標準報酬月額が28万円
- C ③ 125,570円
- D ⑧ 所轄公共職業安定所長
- E ⑮ 当該事業の意義及び内容

#### 〔問 7〕厚生年金保険法

- A ⑨ 国民の理解
- B ⑫ 受給権を取得した日から起算して1年を経過した日
- C ⑳ 老齢基礎年金及び付加年金並びに障害基礎年金
- D ⑤ 按分割合
- E ② 2 年

#### 〔問 8〕国民年金法

- A ⑪ 国民の生活水準
- B ⑦ 改 定
- C ⑤ 60歳以上65歳未満
- D ⑳ 当該被保険者期間の3分の2
- E ⑬ 実施機関たる共済組合等

**ズバリ的中！次のページをご覧ください**

▶ 今年もズバリ! 選択式 的中箇所! ◀

本試験問題	大原教材 的中例
<p style="text-align: center;"><b>社会保険に関する一般常識</b></p> <p>A : ⑭ 120兆 B : ⑰ 年金</p>	<p style="text-align: center;"><b>労働経済・厚生労働白書まとめ (選択式問題)</b></p> <p>1 2017年度の「社会保障給付費」(ILO基準。以下同じ。)総額は【A】で、対前年度増加額は1兆8,353億円、伸び率は1.6%となっている。</p> <p>2 社会保障給付費を「医療」等の部門別にみると、【B】は39兆4,195億円で総額に占める割合は32.8%、【C】は54兆8,349億円で同45.6%、【D】は25兆9,898億円で同21.6%となっている。</p> <p>A : 120兆2,443億円 C : 年金</p>
<p style="text-align: center;"><b>労働基準法・労働安全衛生法</b></p> <p>D : ⑦ 6月</p>	<p style="text-align: center;"><b>選択式トレーニング問題集</b></p> <p>事業者は、本邦外の地域に【E】派遣した労働者を本邦の地域内における業務に就かせるとき(略)</p> <p>E : 6か月以上</p>
<p style="text-align: center;"><b>労働者災害補償保険法</b></p> <p>A : ⑧ 合理的</p>	<p style="text-align: center;"><b>選択式トレーニング問題集</b></p> <p>移動を、【A】経路及び方法により行うことをいい、(略)</p> <p>A : 合理的な</p>

雇用保険法
<p>A : ⑨ 20時間以上</p> <p>B : ⑯ 31日以上</p>

選択式トレーニング問題集
<p>次の①～⑥に掲げる者については、雇用保険法は適用しない。</p> <p>① 1週間の所定労働時間が【A】時間未満である者（日雇労働被保険者に該当することとなる者を除く。）</p> <p>② 同一の事業主の適用事業に継続して【B】以上雇用されることが見込まれない者（略）</p>
<p>A : 20</p> <p>B : 31日</p>

健康保険法
<p>A : ⑬ 地方社会保険医療協議会に諮問する</p>

選択式トレーニング問題集
<p>厚生労働大臣は、保険医療機関若しくは保険薬局の指定を行おうとするとき、若しくはその指定を取り消そうとするとき、又は保険医若しくは保険薬剤師の登録を取り消そうとするときは、【D】に諮問するものとする。</p>
<p>D : 地方社会保険医療協議会</p>

健康保険法
<p>E : ⑮ 当該事業の意義及び内容</p>

選択式トレーニング問題集
<p>協会は、その管掌する健康保険の事業の円滑な運営が図られるよう、当該事業の【A】に関する広報を実施するとともに、（略）</p>
<p>A : 意義及び内容</p>

厚生年金保険法
<p>B : ⑫ 受給権を取得した日から起算して1年を経過した日</p>

選択式トレーニング問題集
<p>老齢厚生年金の受給権を有する者であってその受給権を取得した日から起算して【A】を経過した日（以下「【A】を経過した日」という。）前に（略）</p>
<p>A : 1年</p>

厚生年金保険法
<p>C : ⑳ 老齢基礎年金及び付加年金並びに障害基礎年金</p>

全国統一公開模擬試験Ⅱ
<p>ただし、その者が当該老齢厚生年金の受給権を取得したときに、他の年金たる給付（他の年金たる保険給付又は国民年金法における年金たる給付（【D】を除く。）をいう。以下同じ。）の受給権者であったとき、（略）</p>
<p>D : 老齢基礎年金及び付加年金並びに障害基礎年金</p>

厚生年金保険法
<p>D : ⑤ 按分割合</p> <p>E : ② 2 年</p>

選択式トレーニング問題集
<p>ただし、当該離婚等をしたときから【C】を経過したときその他の厚生労働省令で定める場合に該当するときは、この限りではない。</p> <p>ア 当事者が標準報酬の改定又は決定の請求をすること及び請求すべき【D】について合意しているとき</p>
<p>C : 2年</p> <p>D : 按分割合</p>

国民年金法
<p>A : ⑪ 国民の生活水準</p>

選択式トレーニング問題集
<p>国民年金法による年金の額は、国民の【A】その他の諸事情に著しい変動が生じた場合には、変動後の諸事情に応ずるため、速やかに改定の措置が講ぜられなければならない。</p>
<p>A : 生活水準</p>

国民年金法
<p>C : ⑤ 60歳以上65歳未満</p>

選択式トレーニング問題集
<p>ア 被保険者が、死亡したとき。</p> <p>イ 被保険者であった者であつて、日本国内に住所を有し、かつ、【D】であるものが、死亡したとき。</p>
<p>D : 60歳以上 65歳未満</p>

国民年金法
<p>D : ⑳ 当該被保険者期間の3分の2</p>

選択式トレーニング問題集
<p>死亡日の属する月の前々月までに被保険者期間があり、かつ、当該被保険者期間に係る保険料納付済期間と保険料免除期間とを合算した期間が当該被保険者期間の【C】に満たないときは、この限りでない。</p>
<p>C : 3分の2</p>

国民年金法
<p>E : ⑬ 実施機関たる共済組合等</p>

選択式トレーニング問題集
<p>厚生年金保険の実施者たる政府は、毎年度、基礎年金の給付に要する費用に充てるため、基礎年金拠出金を負担し、同様に【D】も基礎年金拠出金を納付している。</p>
<p>D : 実施機関たる共済組合等</p>